

2021年4月20日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

責任銀行原則への署名について

新生銀行グループは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する「責任銀行原則(Principles for Responsible Banking, PRB)」に署名しました。



責任銀行原則は、社会や人々の持続可能な繁栄のために尽くすことが、金融仲介機関としての果たすべき責任であるという認識のもと、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定などの社会的目標と整合した戦略と目標を定め、事業活動を通じたポジティブなインパクトの拡大とネガティブなインパクトの低減・回避の取り組みを実行し、その内容について透明性のある開示を行うためのフレームワークです。

現在、気候変動をはじめとする環境問題やパンデミックによる経済危機を含む社会課題など、企業経営を取り巻く不確実性が高まっており、社会の持続可能性(サステナビリティ)やレジリエンス(強靭性)に対する企業への要請も高まっています。そのような中、「企業のサステナビリティ」(企業の稼ぐ力の持続性)と「社会のサステナビリティ」(将来的な社会の姿や持続可能性)を同期化し、長期の時間軸での企業と投資家との対話によってレジリエンスの強化を図るという経営や対話の在り方としての「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の必要性がうたわれています。

新生銀行グループでは、企業の社会的責任として、持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、環境問題や社会課題を意識した経営を行ってきました。サステナビリティ経営の推進体制では、グループ重要委員会として「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。ビジネス領域では、従来の金融サービスでは満たされていない顧客ニーズに対するさまざまなサービスを提供しているほか、銀行の法人ビジネスにおいてサステナブルインパクトの取り組みを推進し、持続可能な社会資本の資金循環を促進するための金融ソリューションの提供を行っています。また、ケイパビリティ(組織的能力)の強化・活用では、女性活躍推進等のダイバーシティ推進や、社員一人ひとりにあった働き方の選択肢を提供する取り組み「働き方・デザイン」を進めています。新生銀行グループは、責任銀行原則に署名することにより、こうした取り組みを一層強化していきます。

新生銀行グループは、グループのサステナビリティ経営を新生銀行グループの経営そのものとして捉え、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を目指していくとともに、社会の持続可能性へ貢献していきます。

責任銀行原則についての詳しい情報は以下のウェブサイト(英語サイト)をご参照ください。

www.unepfi.org/responsiblebanking

以上

金融
リ・デザイン
Resigning Finance

働き方
リ・デザイン
Resigning Workstyle

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
下村、風間、伊佐
Shinsei_PR@shinseibank.com